

調査速報

外食需要動向（2018年3月）

家計の外食マインドが3四半期ぶりに悪化

主任研究員

佐橋 官

045-225-2375

sahashi@yokohama-ri.co.jp

要約

- 2018年3月の家計の実質外食支出金額は2か月連続で前月の水準を上回った。
- 一方、同月の外食産業売上高は19か月連続で前年同月の水準を上回った。
- 2018年4～6月期の家計の外食マインドは3四半期ぶりに悪化した。

1. 3月の家計の実質外食支出は2か月ぶりに前月比プラス

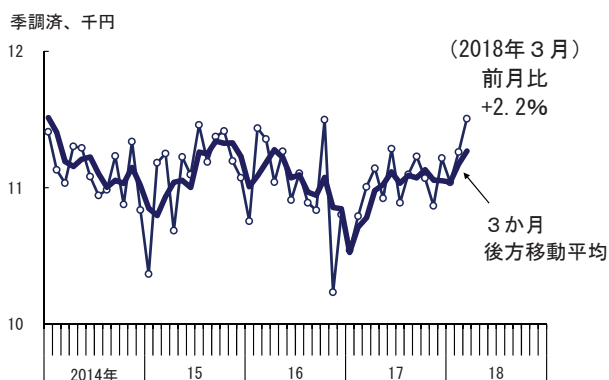
総務省が5月8日に発表した2018年3月の「家計調査」によると、全国の1世帯あたり実質外食支出（2人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）は前月比2.2%増（前年同月比4.6%増）と2か月連続で前月の水準を上回った（図表1）。例年に比べて桜の開花時期が早まったことなどから、行楽に伴う外食支出が増加したと推察される。

2. 外食産業売上高は19か月連続で前年同月比プラス

マクロ統計指からみた実質外食支出の堅調な動きは、外食チェーンの業界統計指標の推移からも確認することができる。一般社団法人日本フードサービス協会が4月25日に発表した3月の外食産業売上高（名目値）は前年同月比4.6%増となり、19か月連続で前年同月の水準を上回った（図表2）。売上高の伸びを客単価要因と客数要因に分解すると、客単価が同1.5%増に対して、客数は同3.0%増となり主に売上増を牽引した。

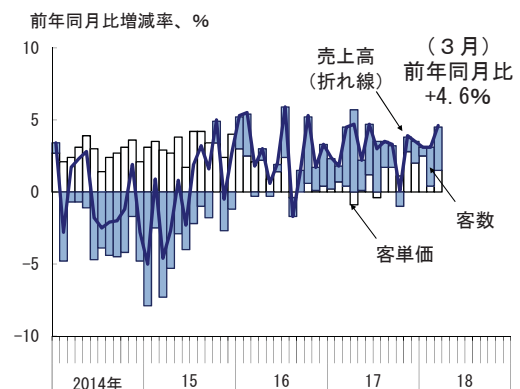
ただし、業態別では客単価の伸びが売上増を牽引する動きもみられる。例えば、洋風ファストフードではディナータイムに追加料金で定番商品を増量するキャンペーン等が好調である。また、和風ファストフードでは原料高による価格改定等により客単価が上昇しており、売上増に寄与した。

図表1 3月の実質外食支出は2か月連続で前月比プラス（全国、2人以上の世帯、季調済）



注1：学校給食を除く外食（一般外食）。
 注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。
 出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

図表2 外食産業売上高は19か月連続で前年同月比プラス（全国、全店）



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
 注2：売上高と客単価は名目ベースの税抜き価格による比較。
 出所：一般社団法人日本フードサービス協会
 「外食産業市場動向調査」

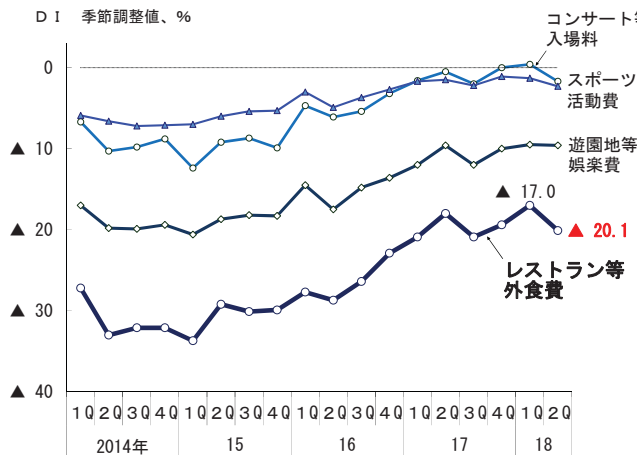
3. 2018年4～6月期の家計の外食マインドは3四半期ぶりに悪化

前述のとおり、足元の家計の実質外食支出金額と外食産業売上高は堅調に推移しているものの、この先、2018年4月から6月にかけては慎重な見方をすべき調査結果も出ている。内閣府「消費動向調査（4月9日公表、18年3月調査）」によると、4～6月期の家計の外食マインドを示すレストラン等外食費D I（今より支出を「増やす予定」マイナス「減らす予定」、全国、2人以上の世帯、季節調整値）は▲20.1となり、18年1～3月期（前回調査の対象期間）の▲17.0を3.1ポイント下回り、3四半期ぶりに悪化した（図表3）。

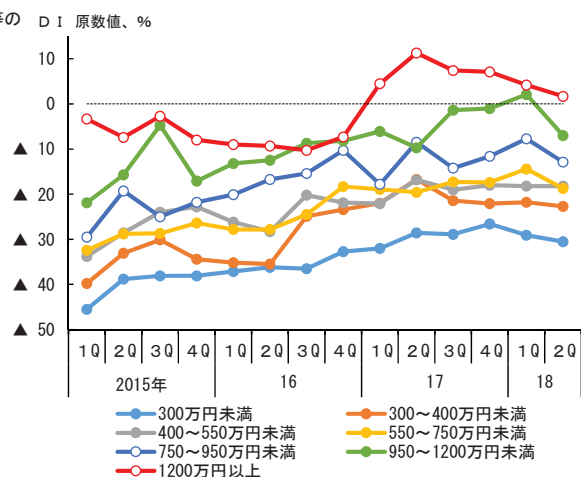
レストラン等外食費D I（全国、2人以上の世帯、原数値）を世帯の年間収入階級別にみると、D I値の低下幅が最も大きかったのは年間収入950万円以上～1,200万円未満の階級であった。同階級ではD I値がプラス（「今よりも支出を『増やす』予定」超）からマイナス（「今よりも支出を『減らす』予定」超）に転じており、家計の外食マインドが大きく後退した。次いで、年間収入750万円以上～950万円未満、550万円以上～750万円未満でD I値の低下幅が大きかった（図表4）。

2018年4～6月期における家計の外食マインド悪化の背景には、18年2月以降、わが国の株式市場が大幅に水準を切り下げたため、その影響が及びやすいと考えられる世帯において、この先の外食支出に対する抑制の意向が強まったと考えられる。また、外食以外にも、食品や日用品などの日常生活における必需品の値上げが相次いでおり、加えて18年4月以降には社会保障費の引き上げなども予定されていた。多くの家計はこのような動きを見越し、「家計調査」において支出弾力性¹が1.00以上の選択的支出（贅沢品）に区分される外食に対し、今後の支出を引き締める意識が高まったと推察される。

図表3 レストラン等外食費D Iは3四半期ぶりに悪化（全国、2人以上の世帯、季調調整値）



図表4 世帯の年間収入階級別レストラン等D I値（全国、2人以上の世帯、原数値）



注1：D Iは、今後3か月間に現在よりも支出を「増やす」という回答割合から「減らす」という回答割合を引いた値。
 注2：2018年4～6月期の値は18年3月調査における18年4～6月期の支出予定に関するD I。
 注3：季節調整は内閣府が実施。
 注4：「世帯の年間収入階級別」のD I値は、内閣府が原数値のみを公表。
 出所：内閣府「消費動向調査」

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

¹ 消費支出総額の変化率に対する品目の支出の変化率の比。総務省「家計調査」では、支出弾力性が1.00以上の品目を選択的支出（贅沢品）、1.00未満の品目を基礎的支出（必需品）としている。